



— 記者発表資料 —

平成 29 年 3 月 21 日  
日本下水道事業団

(一社) 全国上下水道コンサルタント協会との連携強化に向けた合意書の締結について

日本下水道事業団は、(一社) 全国上下水道コンサルタント協会と、イコールパートナーとしてそれぞれの強みを活かしつつ、相互に協力して下水道管理者である地方公共団体を支えることを目的として、下記のとおり合意書の調印式を行います。

記

日 時： 平成 29 年 3 月 23 日 (木)

13 時 30 分～ 調印式

場 所： 日本下水道事業団 7 階 701 会議室

出席者： 日本下水道事業団 理事長 辻原俊博  
(一社) 全国上下水道コンサルタント協会 会 長 野村喜一

以上

※ 当日は写真撮影が可能です。

今回の調印式の趣旨・背景等は別紙を参考ください。

取材を希望される場合は事前に当事業団広報室 (03-6361-7809) までご連絡ください。

調印式終了後、当事業団及び (一社) 全国上下水道コンサルタント協会担当者による質疑応答の時間を設けます。

【問い合わせ先】

事業統括部事業課長

中筋康之

TEL 03-6361-7829

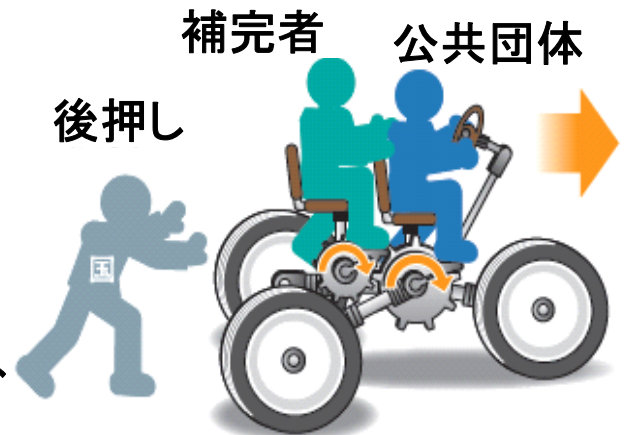
# 連携強化に向けた合意書の締結について

## 背景

下水道事業は整備から管理運営の時代に移行している一方で、それらを担う地方公共団体では、職員が減少し、財政上の制約も厳しさを増しており、持続的に事業を運営することが難しくなっている。

## 方向性

- 事業主体である地方公共団体の課題は様々であり、状況に応じた補完を提案・実行する。
- 最適な提案を行うためには、補完者同士がそれぞれの強みを活かして連携することが重要。
- 地方公共団体からの委託により事業を実施するJSと設計業務等を受注する民間企業との関係も、受発注者という関係だけではなく、政策の立案、計画策定、設計、施工および技術開発などそれぞれの分野において有する強みを活かしたフラットな関係とする。



※補完: 不十分なものを補い、完全なものにすること。

## 補完者同士の連携強化

- JSは、最適な補完の枠組みを考え、補完者間の役割分担による補完モデルを提示することで連携を先導。
- JSと水コン協とは連携強化に向けた合意書を締結し、イコールパートナーとして議論を重ね、事業主体それぞれの状況に応じた最適解を見出していく。